官公需	7,610	8,639	8,475	6,982	2,637	2,365	1,846	2,771
	(8.3)	(13.5)	(−1.9)	(−17.6)	(15.0)	(−10.3)	(−22.0)	(50.1)
	〔 −6.4〕	〔 37.8〕	〔 −11.4〕	〔 1.9〕	〔 −24.1〕	〔 1.9〕	〔 −19.7〕	〔 15.8〕
外需	23,000	26,571	25,977	28,470	8,462	9,932	9,414	9,124
	(−8.6)	(15.5)	(−2.2)	(9.6)	(−2.8)	(17.4)	(−5.2)	(−3.1)
	〔 −21.7〕	〔 −12.9〕	〔 8.0〕	〔 12.4〕	〔 −2.6〕	〔 5.9〕	〔 25.4〕	〔 8.9〕
代理店	3,533	3,529	3,608	3,759	1,244	1,254	1,230	1,275
	(7.5)	(−0.1)	(2.2)	(4.2)	(−3.1)	(0.8)	(−2.0)	(3.6)
	〔 10.1〕	〔 4.8〕	〔 2.9〕	〔 13.9〕	〔 5.8〕	〔 10.3〕	〔 21.1〕	〔 11.6〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
２．四半期は合計額、（ ）内は対前期（月）増減率、〔 〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

需要者＼期・月	（平成28年）7～9月	10～12月	（平成29年）1～3月	4～6月	（平成29年）3月	4月	5月	6月
Ⅰ 製造業計	1.9	2.7	−4.2	3.7	0.6	2.5	1.0	−5.4
1食品製造業	2.3	−10.0	9.4	−9.3	−21.6	−9.2	−8.1	17.3
2繊維工業	−23.2	5.8	41.1	87.3	−9.3	93.5	−64.8	338.4
3パルプ・紙・紙加工品	−20.9	27.2	96.6	−43.7	−77.4	3.2	−39.5	186.6
4化学工業	1.6	10.9	−12.8	−5.8	−7.4	−6.4	8.4	−6.2
5石油製品・石炭製品	−44.2	111.0	−64.4	45.0	3.9	7.1	88.4	−4.1
6窯業・土石製品	−2.2	62.2	−32.4	1.7	21.4	15.2	−36.5	17.6
7鉄鋼業	4.7	−6.0	−9.3	10.3	1.2	9.0	−8.3	20.1
8非鉄金属	−18.1	131.5	−25.0	−76.4	862.5	−91.8	53.6	−33.4
9金属製品	53.3	−32.8	17.2	8.9	−0.5	30.8	−19.5	6.2
10はん用・生産用機械	3.3	−3.2	7.3	11.5	10.0	8.8	−8.2	−0.7
11業務用機械	5.6	0.2	−1.1	18.8	23.2	18.0	3.3	−12.7
12電気機械	2.4	0.6	7.7	−10.0	−27.1	25.0	5.8	−4.1
13情報通信機械	0.1	−8.6	5.1	18.1	−20.7	34.9	17.9	−26.8
14自動車・同付属品	2.4	7.7	−5.7	11.4	21.1	5.1	−7.4	12.7
15造船業	0.9	2.0	−16.9	−23.2	−26.3	9.2	31.5	−26.6
16「その他輸送用機械」	−34.5	−12.9	−7.8	5.1	−30.3	44.6	−18.5	14.0
17「その他製造業」	4.8	−5.7	9.1	15.1	−7.3	15.7	12.5	−14.1
Ⅱ 非製造業計	1.9	16.8	−14.9	−8.5	−15.9	−4.9	3.8	6.3
18農林漁業	−3.6	16.7	−18.7	27.6	1.0	31.8	−2.0	−6.8
19鉱業・採石業・砂利採取業	−6.3	16.7	−7.8	−4.8	50.8	−22.2	−4.2	−4.9
20建設業	4.1	9.8	17.1	−29.0	66.3	−31.8	−25.3	1.9
21電力業	−23.6	121.0	−45.2	−0.1	−22.4	5.8	33.6	3.9
22運輸業・郵便業	18.8	−20.9	−15.4	−12.1	−23.5	10.7	−21.7	14.1
23通信業	18.8	−1.6	−12.3	0.7	36.0	8.2	−29.5	28.8
24卸売業・小売業	22.1	−11.7	−21.2	20.4	1.1	0.4	13.4	5.4
25金融業・保険業	−0.0	−10.4	30.3	−19.3	−15.0	−38.5	59.2	3.7
26不動産業	−18.2	4.0	55.4	−42.4	33.1	−51.3	22.2	11.6
27情報サービス業	1.9	−3.1	14.3	−11.4	−16.3	−7.1	2.6	0.8
28リース業	24.1	−8.4	9.9	5.6	2.6	14.5	−19.5	−21.1
29「その他非製造業」	−3.0	19.3	10.3	−21.1	−30.6	−18.5	1.2	16.0

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。
２．「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。
３．「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
４．「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

公　告

認　事　項

相続財産管理人の選任

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の管理人を次のとおり選任した。

平成２９年（家）第１４９号
宮崎県宮崎市柳丸町10番
申立人　株式会社ＮＰＫ
本籍北海道富良野市字下五区、最後の住所北海道富良野市字下五区、死亡の場所北海道富良野市、死亡年月日平成28年５月６日、出生の場所北海道空知郡富良野町、出生年月日昭和17年４月19日、職業農業
被相続人　亡　原口　正治
事務所北海道旭川市３条通９丁目551番地２旭川総合法律事務所
相続財産管理人　弁護士　曽我　章浩
旭川家庭裁判所富良野出張所

平成２９年（家）第７０６４号
申立人　国
本籍福島縣雙葉郡熊町村小入野字日向29番地、最後の住所不明、死亡の場所福島縣雙葉郡、死亡年月日大正14年５月３日、出生の場所不明、出生年月日明治20年４月20日、職業不明
被相続人　亡　鎌田　キミ
事務所福島県いわき市中岡町６丁目12番地の14
相続財産管理人　司法書士　小野　隆
福島家庭裁判所いわき支部

平成２９年（家）第２７３号
東京都港区西新橋１丁目３番１号
申立人　日立キャピタル債権回収株式会社
本籍埼玉県東松山市大字東平1417番地１、最後の住所埼玉県東松山市大字東平1417番地１コスモ東松山521、死亡の場所埼玉県東松山市、死亡年月日平成28年９月６日、出生の場所静岡県浜名郡豊西村、出生年月日昭和10年６月17日、職業不詳
被相続人　亡　村田　誠一
事務所埼玉県熊谷市宮町２丁目122番地第一宮町ビル６階　菊地陽一法律事務所
相続財産管理人　弁護士　菊地　陽一
さいたま家庭裁判所熊谷支部

平成２９年（家）第１８２号
千葉県千葉市中央区千葉港１番２号
申立人　株式会社千葉銀行
本籍千葉県山武郡横芝光町横芝1459番地１、最後の住所千葉県山武郡横芝光町横芝1459番地１、死亡の場所埼玉県上尾市、死亡年月日平成28年５月４日、出生の場所千葉県山武郡横芝町、出生年月日昭和８年９月10日、職業医師
被相続人　亡　笹本登貴夫
事務所千葉市中央区中央３丁目３番８号オーク千葉中央ビル７階　松本・山下綜合法律事務所
相続財産管理人　弁護士　岡田　知也
千葉家庭裁判所八日市場支部

平成２９年（家）第７１５３７号
東京都港区西新橋１丁目３番１号
申立人　日立キャピタル債権回収株式会社
本籍東京都渋谷区初台２丁目14番地、最後の住所東京都大田区中馬込１丁目11番10号、死亡の場所東京都中野区、死亡年月日平成22年10月30日、出生の場所東京府東京市豊島区、出生年月日昭和13年１月13日、職業不詳
被相続人　亡　野澤　那智
事務所東京都中央区銀座３―11―18真帆ビル５階笠井総合法律事務所
相続財産管理人　弁護士　小笹　勝章
東京家庭裁判所